

平成28年度第1回ニセコ町総合教育会議 議事録

日 時 平成29年1月23日（月曜日）
午後3時20分開会～午後4時45分閉会

場 所 ニセコ町役場第二庁舎大会議室

出席者 片山健也町長、菊地 博教育長、日野浦あき子教育長職務代理者、
松田勝美委員、下田伸一委員、越湖明美委員

会議概要 以下の通り

1 開会、2 町長挨拶

片山町長：文部科学省前川事務次官が退任した。前川前次官は以前から自治体の教育に目を向けて応援していただいた方である。地域の声を伝えるとともに今の教育委員会制度を守ってきた方の退任は残念。本町の教育については、子どもたちの目線で進めていきたいので教育委員各位のご尽力をお願いしたい。また、去年は熊本で震災があったが、震災後に熊本市で全国の水を守るための集まりがあった。その際、熊本市大西市長と公共課題の解決に向けた意見交換をしてきた。震災時、熊本県内各地では耐震化をしてきた庁舎が地震で駄目になった。このほど役場庁舎改築緊急整備事業が総務省から出され、庁舎改築について3割の応援が4年間の時限措置として決められた。今後、町としても議会で役場庁舎建設について説明したいと考えているが、コンパクトシティの考え方も踏まえてとり進めていきたい。教育委員各位のご尽力により本町の教育が着々と進められていることに心から感謝を申し上げ、開会の挨拶としたい。

3 議事

片山町長が議長として議事を進行。

片山町長から「平成28年度第1回ニセコ町総合教育会議（協議及び調整を行う事項）」及びパンフレット「環境モデル都市ニセコ」、事務局から「ニセコ高校振興対策について（平成28年3月ニセコ高等学校振興対策会議事務局）」の各資料を出席者へ配布。

片山町長：昨年度、教育大綱を策定したところだが、その中味について修正等はない。本日は、教育施策全般について教育委員の皆さんと意見交換するとともに、お願いしたいことについて報告し、それらのことを今後教育委員会の中でも議論していただき、新たな提案などにつながっていけばよいと考える。議案にある主な項目順に意見交換を進めたい。

（1）教育施策全般についての意見交換

① エコスクールの推進について

片山町長：資料の1-(1)に考えを記載の通り。本町では過去、環境基本計画を住民主体で作り上げ、良好な環境を次世代に引き継いでいくとともに、乱開発防止などに取り組んできた。また、本町は環境モデル都市の指定を受けており、全国で23の都市、北海道では帯広市、下川町、ニセコ町の3都市が指定されている。環境モデル都市パンフレット(資料)の通り、CO₂の排出量を徹底的に削減するという目標を設けている。町内の電力等についても自然再生可能エネルギーを使う方向で進めている。教育委員会においても、環境創造都市としての総合計画、環境モデル都市としての指定とアクションプランに基づき、環境教育の推進とエコスクール化の取組を進めて欲しい。特に、エコスクール化は全国的に多くの取組事例があるので、これらを参考にして欲しい。町が既に行っている取組を紹介すると、子どもまちづくり委員会での川の調査や学習、田植えから収穫までの農業体験などである。これらを学校のカリキュラムの中に入れ込むようなことについても、ご尽力いただきたい。

菊地教育長：小学校、中学校を通じてふるさとのことを学ぶ「ニセコ学」の取組を現在進めている。有島武郎やニセコの環境を含めた学習の体系化や学習計画づくりを教職員の参画を得ながら進めている。より具体的な体系構築はこれからである。ハード面よりはソフト面での活動展開を見通している。

片山町長：学校の教室にスマートメーターをつけるなどの方法もある。

下田委員：暖房などにおいて、町長は化石燃料の使用を無くしていきたいという考え方か。

片山町長：現在、町の施設では7箇所にヒートポンプを導入している。CO₂排出削減のためにそうした取組を進めたい。また、民間のホテル事業者でもエネルギー利用に関する調査や温泉熱利用の取組などを進めており、費用対効果の検証も進んでいる。この検討の中では、初期投資や断熱化の課題を把握している。

日野浦委員：改修を予定しているニセコ高校屋内体育館への新エネルギー導入は無理であるか。

片山町長：無理ではないが、導入の前提として断熱化が必要になるだろう。先ほどのほか、民間による地熱発電調査なども進められており、町全体で再生可能エネルギー導入を進めていきたい。

越湖委員：環境教育においては、川の水がきれいだから魚が釣れるのだというように、子どもたちが水に興味を湧き、親しむ取組が大切。また、ニセコエアウォークや民間の観光フライトでヘリコプターが何度も飛ぶことによる大気汚染が心配なところ。

片山町長：尻別川はしりべつリバーネットのおかげで、清流日本一に輝くまで

に大変きれいになった。オビラメの会によるイトウ保護の取組も貴重。ヘリコプターによる環境汚染の懸念に関しては、知見がないので分からない。
越湖委員：ヘリコプターについては、昨年から民間で観光遊覧を始めたようなので、それが今後増えていくことに対する心配として話題にした。

松田委員：町の施設を見学することも大切。例えば小学生の社会科見学において、何年生かの段階で堆肥センターやごみ処分場、雪氷米倉庫などを町長が案内してもらうのも良いことだと思う。最近は実際に行ったことがない児童も多いようだ。

片山町長：学校で時間を作れるのであれば可能だろう。子どもたちが現地を見ることは大変良いことだ。

菊地教育長：副教材で学習することが多いが、各学校が計画して様々な方法を考えることはできるだろう。

片山町長：有島記念館の活用のほか、牧野など有島記念館周辺の環境も大変良いので、総合的な周辺整備も含め、この場所の活用についても今後意見交換していきたい。

② インターナショナルスクールとの連携について

片山町長：インターナショナルスクールの保護者からの要望として、保護者負担が大きいので町で応援してもらえると有難いという話が寄せられている。学校として一人当たり相当のお金がかかっていると思うが、その何分の一かを町立学校と同じように応援する、あるいは物で応援する、学校給食の対象にするなど更なる協力、連携をしていければ、インターナショナルスクールが本町に立地している価値が生きていくのではないかと考える。これについてどのように考えるか。立地した時の状況も含めて、まず事務局の認識を聞きたい。

事務局：立地の際の町の基本姿勢としては、インターナショナルスクールは町立学校ではなく民間の学校法人であり、この法人が町と協定を締結したうえで施設と用地を町の国際交流施設として無償貸与し、町との連携交流を進めてもらうというもの。保護者負担の軽減を含め学校の経営や運営そのものへの支援についてはこの範疇外であることから、町では慎重にあたっていく必要があるという認識である。

日野浦委員：これから力を入れていく英語教育充実の流れの中で一緒にできることがあるとよい。また、インターナショナルスクールの生徒もスクールバスを利用しているのではないか。

菊地教育長：町内の生徒のうち希望者がスクールバスを利用している状況。

越湖委員：インターナショナルスクールと小学校の児童が一緒に取り組める教科などがあるとよい。英会話などは実際の学習活動面で有効ではないかと思う。

日野浦委員：運動会などにも一緒に参加できるとよいのではないか。

教育長：運動会は事前練習もあるので、児童生徒スキー大会などの町行事を除き、学校行事へのインターナショナルスクール生徒の参加は、教育課程上から考えても難しい面がある。一部分への参加などは考えられると思う。

越湖委員：あそぶっく（町学習交流センター）の利用もあり、こうした場での交流も進んでいる。

片山町長：ダイバーシティへの理解や格差の無い社会づくりに向かう今、インターナショナルスクールとの日常的な交流をできるだけ多くしていけるとよい。引き続き、可能性があれば様々に連携していくということをお願いしたい。

③ ニセコ高校の将来像について

片山町長：資料の1－(2)に考えを記載の通り。近隣校を含め多くの高校が定員を確保することが大変な中、これまではニセコの子どもたちの進学先を確保するということが主だったが、そういう状態では、将来的に高校は存続できないのではないか。定員割れの場合、その分の授業料も入らず地方交付税収入も減り、町の財政的な持ち出しも多くなる。定員確保対策が必要。そのためには、全国の大学が観光に光を当てている中、そのような大学と連携したり、教育課程を観光に特化していったりすることなどが考えられる。ニセコ高校振興対策会議とは別に、教育委員の間でも熟議を進めて欲しい。

下田委員：ニセコ高校の定員を確保していこうとする中、ニセコ中学生が町外に進学していく一方、生徒を町外から受け入れようという現実がある。以前ニセコ中学校で外部講師として授業に参加した際、ニセコ高校は「どんな高校になれば魅力が増すと思うか」というテーマを設けてみた。生徒からは普通科の志向を感じ、高校設置者側の思いと生徒側の思いにギャップがあるように感じた。ニセコ高校振興対策会議の議論も少しストップしているように思うが、最近の議論の方向性はどのようなところか。

菊地教育長：昨年度までのニセコ高校振興対策会議での議論は資料に記載の通りまとめられているが、この中でも、生徒募集は今後の検討のポイントとなっている。今の中学生は全般的に普通科志向が強いとともに、中学生にニセコ高校の特色がいまひとつ伝わっていないのが現状である。

片山町長：ニセコ高校の農業と観光の二つを柱とする教育は、今の時代では中途半端であり、もはや両立しないのではないかと考える。これからも支持を受けていくには、相当議論がいると思う。過去、札幌圏に募集を強化した時の苦い経験もある。募集はしたが定員に対し応募超過となり、結果的に不合格者を出したことについて所属元の中学校に悪い印象を与えてしまった。幅広い募集を行った場合はこうした問題も生じるが、今はそうした

ことを繰り返している場合ではない。

下田委員：定員を下回って生徒数がずっと減っていくとどうなるのか、大変不安である。

菊地教育長：道立校であれば20人を下回ると再編の対象となる。町立校は設置者の判断如何による。

片山町長：緑地観光科を導入した際、道からも指導（助言）があり、学校を廃止するかどうかの議論もあった。町の財政面や町内の経済面からも検討したうえで存続を決めた経過がある。生徒数が減ると町の財政的な持ち出しも増えるので、20人を下回って3年も続いたような場合は、そもそも存続するのかということに当然なってくる。

越湖委員：学科を増やすのは簡単なことではないと思うので、ニセコの環境を生かして英語教育を充実していくとよいのではないか。

日野浦委員：現在でもニセコ中学校からニセコ高校への進学者は10人前後であるのに、更に観光に特化したような場合、教育内容の専門性を高めたり専門に指導できる教員を置いたりしないと、中途半端なことになってしまふ恐れがある。また、ニセコ町に住み続けられる環境をつくるという観点から、入口ばかりではなく地元を含めた観光業への就職という出口の条件整備も同時に必要になる。さらに、基本的な生徒の普通科志向は変わらないのではないかと、ということも押さえておく必要がある。

松田委員：観光に特化していくにも、ハード面での新たな投資が必要になってくるだろう。一方、本町の農業を見ると農家が六次産業化の取組に力を入れてきており、ニセコ高校でもこうした六次産業化の考えを教育に取り込むのであれば、それなりの投資も必要となる。また、ニセコ町の教育がこれから英語教育に力を入れていこうとしている流れの中では、ニセコ独自の英語教育を生かした国際観光教育にシフトしていくのがよいのではないかと思う。YTLホテルズ（マレーシア）との連携交流も行っているので、こうした環境を生かした教育を充実していく方向がよいのではないか。

片山町長：町内の観光関係企業では、英語や接遇能力など一定程度の力を備えていれば、通年での正社員雇用を考えているところが多い。

下田委員：緑地観光科に学科転換した時の当時の議論や手続きはどうだったのか。ニセコ高校振興対策会議のような議論の場があったのか。

片山町長：大きく定員割れが続き、このままでは学校の存立が危ぶまれる状態となっていた。農業に観光を加えていくことにより対策し、町議会の理解も得て、観光教育のための教育備品や機材などを学校に整備した。その際は、関係者で広く議論して方向性を決めていった。大変重い課題なので、これらのようなことを今後についてもまず教育委員が一番に議論していただかねばならない。先送りできる課題ではないと捉えている。

④ その他

<木育について>

片山町長：資料の1－(3)に考えを記載の通り、子どもたちがいかに自然の中で遊ぶ環境を作るかを考えている。「木育」に関しては、幼児センターに木の遊具を今年度導入した。東川町のように木の遊具を学校に入れることについて、教育委員各位のご尽力をお願いしたい。こうした面で、ふるさとづくり寄付の活用や篤志家の思いを教育に活用することについても検討をお願いしたい。寄付の活用では使途内容の説明が必要であるが、こうした説明を通じ、また新たな支援が生まれてくることもある。

越湖委員：東川町の「君の椅子」のように、木のぬくもりを感じることが出来るものをプレゼントする取組も良いのではないか。

片山町長：地元で工芸家が居たり地元の物を活用できたりすると良いと思うが、本町でもブックスタートなどは以前からの取組として進めている。ニセコならではのことで、できることに取り組んでいきたい。

菊地教育長：環境教育の取組においても、ニセコの自然環境を生かした教育について、幼児期から小学校、中学校へとつなげ、ぜひ進めていきたい。

片山町長：教育施設の整備においては、各種団体など関係者の助力を得ることもできる。ニセコも可能性がいろいろあるので、良い情報があれば取組を進めていきたい。

<教育格差の縮小について>

片山町長：資料の1－(4)に考えを記載の通り、貧困問題が大きくクローズアップされていて、全国で7の自治体が教育費を完全に無償化する取組を行っている。主に人口規模の小さな自治体で行われているようだが、大きな所でも学校給食費を無償化する動きがある。本町の財政状況では給食費の完全無償化は難しいが、現在、第三子目以降を無償化している。また、幼児センター保育料について独自の値上げ抑制を行っている。今の状況では、本町は教育費全体の無償化は困難であるが、戦略的に将来を考え、必要なものは今後も無償化を考えていきたい。現在、首長間で話題となっているのは、資料1－(4)に記載の①から④までの事項。(①幼児センターの保育料等の負担のあり方、②入学時の必用用品、授業における保護者負担のあり方、③準要保護における公費支援のあり方、④給食費負担のあり方)先ほども説明したが、学校給食費については家庭の所得状況を考慮しながら第三子目以降の免除を行っているが、この他に賄材料費として現在200万円強の財政的支援を行っている。貧困対策として、教育委員各位においても将来のありようを議論して欲しい。

菊地教育長：学校給食費については、200万円強の賄材料費補填のほか、第

三子目以降の免除が110万円強、合わせて300万円以上の町負担による支援となっている。

片山町長：仮に学校給食費を完全無償化すると、現在、学校給食事業には6千万円以上の予算額を要しているが、財源が何も無くなることになる影響は大変大きい。ある自治体では、給食費は徴収するが制服代などの学用品費を公費負担するような取組をしている。本町は相当がんばって支援している方だと思う。同時に、町全体の財政バランスを考えていくことも必要である。

越湖委員：実際に経済的に困っている人に対しては、事情を個別に伺う機会を設けるなど、どのようにするとよいのか、どのあたりがグレーゾーンとなるのか、難しいことが大変多い。

片山町長：現在、生活保護や就学援助などの制度があり運用されている。本町ではいわゆるグレーゾーンにあたるような方は比較的少ないと思う。就学援助制度の運用状況を事務局から説明して欲しい。

事務局：要保護準要保護児童生徒就学援助費の制度運用においては、幅広く申請を受け、いわゆる認定倍率の基準値内で適切に認定、給付を行っている。（その他、就学援助制度の運用概要を説明。）

日野浦委員：就学援助制度については申請方式であるので、中には認定基準の範囲内であっても申請しない人もいる。一律に見分けることはできないだろう。

<その他（スキーリフト券助成、有島記念館周辺環境等）>

下田委員：福祉分野の話かもしれないが、4人目を出産したのに町から何も支援が無く米でももらえると嬉しいといった、子どもを増やすための支援策があればよいという声がある。また、子どもたちのスキーリフト券助成について、スキー場側の企業努力もあると思うが最近では同伴保護者の分も割り引いてくれる所もある。事業者、町、家庭の負担のあり方について少し良い方向になってきているように思う。今後もリフト券助成事業はぜひ進めて欲しい。

片山町長：リフト券助成事業は町の負担も大きい。当初始めた時の考え方は、町、事業者、保護者で三分の一ずつ負担するという理屈でスタートした。そのうちこの考え方が薄れ、町と保護者の負担が増えてきてしまった。スキー場事業者の社会貢献的な要素が忘れ去られてきたため、改めて事業者負担をお願いし、町の助成とあわせて再度調整を図ってきた経過である。来年に向けては、保護者のリフト券を安くするための交渉を行っていく。

下田委員：リフト券助成はニセコの自然環境を生かした最たるものだと思うので、今後もぜひ進めていただきたい。また、もう1点、有島にある旧牧舎について今後どのようにしたらよいか地域も困っているが、町長の考えを

伺いたい。

片山町長：ニセコには花が少ないので町花ラベンダーの栽培、イベントスペースとしての活用、デイキャンプの場所など、いろいろな活用アイデアや提案がある。過去に旧宮田小学校の用途について公募したが機能しなかった経験もあるので、地元地域の人々を中心として検討を進めて欲しいと思っている。

越湖委員：ニセコ高校でラベンダーを普及のため栽培しているので、有島のその場所にも植栽すると良いのではないか。

片山町長：今年は、有島記念館周辺用地の笹刈りなど、まず環境の維持整備に努めていこうと考えている。そうした手入れをした場所にラベンダーなどを植えることは良いことだと思う。今後も提案を伺っていきたい。

4 その他連絡事項

なし

5 閉会

片山町長：本日の話題について、今後、教育委員の間でも議論を深めていただき、本町の教育環境がひとつでも次のステージに行けるようにできるとよい。本日は貴重な時間をいただき、ありがとうございました。

終了